

今後の中学校給食に関する方針（素案） 1

枚方市の中学校給食の現状と課題について（総括）

中学校給食実施にあたっての検討経過

枚方市では、長らく中学校の昼食は弁当を持参することを基本としてきた。平成23年に大阪府の補助制度が創設されたことを踏まえ、平成25年3月には「中学校給食の実施手法等に関する方針」で中学校給食の必要性を示し、新たに中学校給食を調理する給食センターを整備したうえで、平成28年度からはランチボックス方式による選択制給食を実施してきた。

H23.2月	小・中学生へアンケート調査
6月	大阪府中学校給食導入促進事業(補助制度)創設
7月	枚方市中学校給食検討委員会設置
11月	実施手法の検討
H24.1月	市民アンケート調査
2月	「選択制の共同調理場(ランチボックス)方式」選定
3月	大阪府へ中学校給食導入実施計画書 提出
H25.3月	中学校給食の実施手法等に関する方針 策定
H26~	共同調理場・配膳室等施設整備 開始
H27.6月	枚方市学校給食会に中学校給食委員会 設置
9月	全中学校での配膳室整備 完了
11月	第一学校給食共同調理場 竣工
H28.4月	全市立中学校で選択制・ランチボックス方式の給食スタート

喫食率

【喫食率の推移】

(単位:%)

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
喫食率	24.3	31.6	32.7	33.4	33.8	35.1

【喫食率向上の取り組み】

平成28年度からランチボックス・選択制給食を実施し、喫食率50%をめざした給食の魅力・利便性向上の取り組みを進める

〈魅力の向上〉

- ・フルカラー献立表の全生徒・教職員への配布
- ・全国の郷土料理や世界各国の料理を献立に取り入れて提供
- ・ご飯の量の選択が可能

〈利便性の向上〉

- ・インターネット予約
- ・コンビニ・クレジットカード・自動口座振替による決済
- ・自動予約のWEB申請

〈PR・情報発信〉

- ・6年生を対象とした中学校給食試食会
- ・給食PR動画(DVD)
- ・学校・PTAとの連携強化

子どもたちの声・・・

ほかに給食を食べている生徒がいない

みんなで給食の準備をしないので面倒

今後の中学校給食のあり方、生徒にとって望ましい給食のあり方を検討

社会情勢の変化・・・

ランチボックス→食缶へ変更する自治体増

ランチボックス方式 コスト上昇

ランチボックス委託業者 減少

今後の中学校給食に関する方針（素案） 2

今後の中学校にふさわしい給食についての基本的な考え方

枚方市中学校給食あり方懇話会

有識者、PTA・小中学校の校長・栄養教諭のそれぞれの代表の合計9人で構成された「枚方市中学校給食あり方懇話会」を計5回開催し、幅広く意見を聴取した。

各委員から出された意見から、「ランチボックス方式は食事の量の調整が難しい」「選択制では食育が限定的」など現状の選択制では給食を選択する生徒の増加には限界があることが指摘される結果となった。また、成長期である中学生に必要な「栄養・健康」「教育・食育」に関する意見が多く示された。

【主な意見】

- 中学生に必要な栄養素を摂取できるのが学校給食
- 成長期に1日3食のうち1食でも給食を摂ることは意義がある
- 家庭の食生活をサポートするのが学校給食
- 中学生期は食生活の自立に向けた大切な時期
- ランチボックスは食缶方式に比べ残食が多い
- 成長、栄養、食育の観点から全員給食が良い
- 全員給食なら給食を活用した食育・学校教育としての食育を進めることができる
- 食育の推進の観点から食缶方式の全員給食が良い
- 個に応じた分量が提供できるうえ、食育の観点からも食缶方式が望ましい

児童・生徒・保護者へのアンケート調査

アンケート調査では、多くの保護者から「全員給食が望ましい」「栄養バランスがとれる」「弁当・献立づくりの負担が軽減される」といった回答があった。一方で、多くの中学生から「選択制給食が望ましい」「量が多い・少ない」などの意見があり、小学生の意見は、半数弱が「全員給食が望ましい」、半数強が「選択制給食が望ましい」との結果となった。また、児童生徒に共通している意見として、給食の良い点について「栄養バランスがとれる」といった意見、給食の良くない点について「嫌いな食べ物が出てくる」といった意見があった。一日の食事回数については、ほとんどの児童・生徒・保護者が「一日3食食べている」と回答している中で、小学校児童で19人、中学校生徒で3人が「一日1食」と回答している。

(単位:%)	保護者		生徒	
	中学	小学	中学	小学
全員給食が望ましい	58.3	71.8	13.3	45.8
選択制給食が望ましい	39.1	26.1	82.8	54.2

今後、生徒一人ひとりの健康・成長を支え、将来にわたって「食」への関心や理解を深めるための取り組みを進めていくことが求められている

懇話会で検討した以外の社会情勢の変化

・新型コロナウイルス
・ロシアのウクライナ侵攻
・災害

原油価格・物価高騰

家計負担の増加によって
弁当の量が減少する

十分な食事がとれない

全員給食

にすることによって

- ・左記の影響に左右されない
- ・学校給食が栄養補給のバックアップとなり得る

今後の中学校給食に関する方針（素案） 3

望ましい
栄養量の摂取

多様な食に
ふれる

食に関する
重要な教材

望ましい
食習慣の形成

食に関する
実践力

児童生徒の
食生活の改善

一日3食食べていない生徒
の中に給食を食べていな
い生徒の存在

給食だけでなく昼
食自体を食べてい
ない子どもがいる

コロナ禍による貧
困は、中学生の食
に大きな影響

全ての生徒が「中学生にとってふさわしい給食」を食べることができる環境を整備し、すべての生徒の健全な成長を支えていくために、
中学校給食の全員給食に向けた取り組みを着実に進めていく

給食の提供方式等

センター方式

食缶方式

配膳室整備

1食330円

完全給食

食物アレル
ギー対応

調理場の整備

第一学校給食共同調理場：6,000食/日
新たな給食センター：6,000食/日

↓
PPP/PFI手法導入を優先的に検討

【センター方式の採用について】

- ・集中的な衛生管理及び高度な衛生管理体制
- ・整備期間・コストを大幅圧縮
- ・厨房機器などの設備の充実
- ・一括納品が可能（食品ロスの削減）
- ・市内または近隣立地のため配送に時間がかからない（低リスク）
- ・突発的な対応や変更が可能
- ・防災機能の導入が可能
- ・食材選定・献立立案を市が主導的に実施可能

実施に向けた取り組み

安全・安心

食育の推進

経済的に困難
を抱える家庭に
対する支援

栄養・健康

学校における対応

今後の中学校給食に関する方針（素案） 4

今後の予定（年次スケジュール）

年度	概	要
令和4年度	8月 今後の中学校給食に関する方針（素案）作成 PPP/PFI手法・整備用地等の検討 9月 パブリックコメントの実施（今後の中学校給食に関する方針（素案）） 今後の中学校給食に関する方針（案）作成 12月 今後の中学校給食に関する方針 策定 実施計画等の策定 PFI事業の可能性調査に係る債務負担行為の設定 提案（12月議会）	
令和5年度	【PFI事業（新調理場）】 4月 可能性調査の実施	【中学校・第一学校給食共同調理場】 4月 配膳室調査・各学校調整 先行導入校での全員給食実施に向けた調整 11月 第一学校給食調理場調理配送等委託(R6.8)
令和6年度	5月 事業者選定 6月 新調理場 設計・建設	6月 第一学校給食共同調理場 設計・改修 10月 配膳室設計
令和7年度	12月 開設準備	7月 配膳室改修 開設準備 8月 先行導入校で全員給食 実施
令和8年度	4月 または 8月 全員給食の実施	

※実施月は変更となることがあります。

給食費の公会計化について

文部科学省「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」では、教員の業務負担の軽減のため、給食費を地方公共団体の会計に組み入れる「公会計制度」を採用し、保護者からの学校給食費の徴収・管理業務を地方公共団体が自らの業務として行うことが適切であると示されている。

公会計とすることで、新型コロナウイルスを含む災害時には、臨時的に保護者から給食費の徴収が困難となった状況でも、持続的に学校給食の提供が可能となる。

今後、先行導入されている自治体の事例研究などに取り組みながら、様々な課題を検討していく。

